

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法に定める耐用年数を基にした定率法（建物については定額法）によっている。

無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、該当するリース取引はない。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、少額のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用として処理している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金である。

(5) 資産除去債務に関する会計処理

当社団法人は、賃貸借契約に基づき使用する携帯電話基地局等について、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残額	当期増加額	当期減少額	当期末残額
特定資産				
土 地	13,968,974	21,186	0	13,990,160
建 物	600,475,994	31,441,917	36,655,475	595,262,436
建物附属設備	1,123,536,690	1,098,675,841	377,138,834	1,845,073,697
構築物	6,056,383,826	3,302,008,293	969,178,944	8,389,213,175
機械及び装置	43,697,277,579	15,376,619,082	19,327,260,966	39,746,635,695
建設仮勘定	3,389,658,618	5,821,634,326	2,101,101,623	7,110,191,321
電話加入権	3,800,600	193,200	9,200	3,984,600
施設利用権	51,628,087	0	4,643,127	46,984,960
長期前払費用	8,772,782,406	70,396,123	1,326,710,441	7,516,468,088
敷 金	85,377,334	24,913,374	0	110,290,708
保証金	188,045,600	0	0	188,045,600
合 計	63,982,935,708	25,725,903,342	24,142,698,610	65,566,140,440

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残額	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
土 地	13,990,160	13,990,160	0	0
建 物	595,262,436	595,262,436	0	0
建物附属設備	1,845,073,697	1,845,073,697	0	0
構築物	8,389,213,175	8,389,213,175	0	0
機械及び装置	39,746,635,695	39,746,635,695	0	0
建設仮勘定	7,110,191,321	0	1,554,775,450	5,555,415,871
電話加入権	3,984,600	0	3,984,600	0
施設利用権	46,984,960	46,984,960	0	0
長期前払費用	7,516,468,088	7,516,468,088	0	0
敷 金	110,290,708	0	110,290,708	0
保証金	188,045,600	0	188,045,600	0
合 計	65,566,140,440	58,153,628,211	1,857,096,358	5,555,415,871

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建 物	1,027,537,045	432,274,609	595,262,436
建物附属設備	2,365,058,257	519,984,560	1,845,073,697
構築物	11,227,215,580	2,838,002,405	8,389,213,175
機械及び装置	167,282,977,277	127,536,341,582	39,746,635,695
施設利用権	87,013,970	40,029,010	46,984,960
長期前払費用	13,293,176,716	5,776,708,628	7,516,468,088
その他の固定資産			
建物附属設備	2,943,050	2,051,254	891,796
什器備品	7,925,906	6,186,684	1,739,222
ソフトウェア	102,974,126	20,189,863	82,784,263
合 計	195,396,821,627	137,171,768,595	58,225,053,332

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
電波遮へい対策事業補助金	総務省	2,887,387,795	1,537,947,000	1,464,857,701	2,960,477,094	特定資産
無線システム普及促進事業補助金	総務省	7,889,911,708	0	1,283,149,263	6,606,762,445	特定資産
合計		10,777,299,503	1,537,947,000	2,748,006,964	9,567,239,539	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額等	15,368,948,387
補助金の仮払消費税等計上による振替額	73,235,571
機械及び装置除却損計上による振替額	282,096,173
合計	15,724,280,131

7 キャッシュ・フロー計算書に係る注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金	4,514,835,428 円
現金及び現金同等物	4,514,835,428 円

8 その他

- (1) 当社団法人は、有価証券を保有していない。
- (2) 当社団法人は、棚卸資産は保有していない。
- (3) 固定資産は、補助金及び負担金によって取得しているため、減価償却引当資産は計上していない。
また、賞与及び退職手当についても該当者がいないので引当資産は計上していない。
- (4) 当社団法人は、基本財産を保有していない。
- (5) 当社団法人は、所有権が借主に移転すると認められるものに該当するリース物件の取引はない。
また、300万円以上のリース取引はない。
- (6) 当社法人に長期借入金等はなく、担保に供している資産はない。
- (7) 当社法人は、保証債務等の偶発債務はない。
- (8) 当社法人を支配する法人、又は当社法人が支配する法人等の関連当事者はいない。
- (9) 当社法人には、重要な後発事象はない。